

防災訓練への米軍参加はやめよ!

兵庫県と阪神地域7市1町が8月31日に芦屋市の南芦屋浜を主会場として実施する合同防災訓練に在日米軍が参加するとの新聞報道がありました。この問題で日本共産党市議団は9日、西宮市長あてに、米軍参加要請の撤回を求めるよう申し入れをしました。

阪神地域合同防災訓練への米軍参加の中止を求める申し入れ

2014年8月31日に兵庫県と阪神地域7市1町の主催で阪神地域合同防災訓練が実施されるが、4月23日付神戸新聞が「在日米軍が初めて参加することが取材で分かった」と報じたように、米軍の参加が予定されていることが明らかとなった。

防災訓練は、甚大な被害をもたらした阪神淡路大震災や東日本大震災の教訓を生かし、今後想定される南海トラフ巨大地震・津波などから市民の生命と安全を守る取り組みの一環として極めて重要なものである。また、実際の災害にあたっては、救援・救出等あらゆる支援が生かされるべきである。しかし、地域防災を最初から他国の軍事組織に依拠することは、防災のあり方としても行うべきではない。

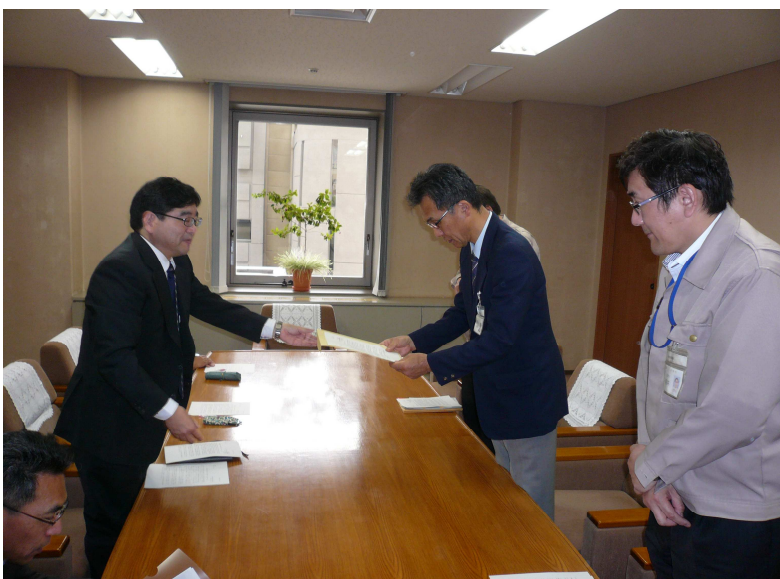
兵庫県が参加要請した在日米軍の主任務は戦闘行為であり、日本を拠点に日常的に海外に展開していることを考えれば、災害時における支援は極めて不確実であり、米軍参加を前提とした合同訓練は、かえって実際の災害にあたっての機能的な対応に支障を生じさせかねない。

そもそも、防災訓練への米軍参加は、沖縄をはじめとする日本国内での米軍に対する反発への緩和効果を期待するにとどまらず、防災の名で自衛隊との日米共同作戦の機能強化を期待しているものであることは、日米両政府の関係者の発言からも明らかである。

先の神戸新聞の報道も、東日本大震災での米軍による救援活動「トモダチ作戦」を踏まえ、米軍は自治体との関係構築を更に広げる狙いがあると指摘している。兵庫県の必要性というより、むしろ、震災支援を利用し、日米同盟の「深化」を図ろうとするものである。

今回の米軍参加は、あとから主催に加わった県が主体である阪神7市1町に何らの相談もなく、一方的に進めたものであり、市町と県との自治体関係のあり方としても重大な問題である。

よって、西宮市として、兵庫県に対して、今年の合同防災訓練への米軍参加要請を撤回するよう求めることを強く申し入れるものである。



本井副市長（危機管理官）に申し入れ書を手渡す杉山市議団長

「公契約条例」で三木市に視察

公契約条例は、市の公共事業で受注した業者に市が決めた最低限度額以上の賃金を労働者に支払うよう義務付けるものです。

関東では野田市、川崎市、多摩市等がすでに条例制定されていますが、関西初・・・と言うことで大変注目されています。議員団では5月2日に三木市に視察に行き、当局から話を聞いてきました。

パブリックコメントで寄せられた市民の意見は、170件中、148件が「目的に賛同し、早期制定を望む」という前向きなものだったとの説明でした。西宮市でも条例制定のため引き続き頑張ります。